

経 済 日 誌

(1 月 中)

- 3日 ○米供給管理協会, 12月のISM景況指数(製造業)を公表
総合指数は59.7ポイントと前月(58.2ポイント)から上昇
- 5日 ○自販連, 12月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は, 39万4,254台で前年比 $\Delta 0.8\%$ と3か月連続のマイナス
国内新車販売台数(除く軽)は, 26万2,345台で前年比 $\Delta 1.0\%$ と3か月連続のマイナス
○米労働省, 12月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比14.8万人増, 過去2か月分は修正(11月分は同25.2万人増に上方修正(+2.4万人), 10月分は同21.1万人増に下方修正($\Delta 3.3$ 万人))
失業率は4.1%と前月(4.1%)から横ばい
- 9日 ○厚生労働省, 11月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額は前年比+0.9%で4か月連続の増加(うち所定内給与は同+0.4%, うち所定外給与は同+2.6%, うち特別給与は同+7.5%)
- 10日 ○中国国家统计局, 12月の消費者物価上昇率を発表
総合指数は前年比+1.8%で前月(+1.7%)から伸びが拡大
- 11日 ○内閣府, 11月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は108.6(前月差+2.1ポイント)で3か月ぶりの上昇, 一致指数は118.1(前月差+1.7ポイント)で2か月連続の上昇, 運行指数は118.7(前月差+0.2ポイント)で4か月連続の上昇
基調判断(CI一致指数)は「改善を示している」とし前月から据置き
- 12日 ○財務省, 11月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は1兆3,473億円, 前年比 $\Delta 795$ 億円(黒字幅縮小)で41か月連続の黒字
○内閣府, 12月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差 $\Delta 0.2$ ポイントの53.9で5か月ぶりの低下, 先行き判断DIは前月差 $\Delta 0.7$ ポイントの52.7で2か月連続の低下
基調判断は「穏やかに回復している。先行きについては, 人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方, 引き続き受注, 設備投資等への期待がみられる」とし前月から据置き
○米労働省, 12月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+2.1%と前月(+2.2%)から減速, 前月比+0.1%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+1.8%と前月(+1.7%)から加速, 前月比+0.3%
- 米商務省, 12月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+0.4%, 過去2か月分は上方修正(11月分は同+0.8% \rightarrow +0.9%, 10月分は同+0.5% \rightarrow +0.7%)
変動の大きい自動車・同部品を除くベースは同+0.4%
- 中国海関総署, 12月の貿易収支を発表
貿易収支は547億ドルと10か月連続の黒字, 輸出は2,318億ドルで前年比+10.9%と10か月連続のプラス, 輸入は1,771億ドルで前年比+4.5%と14か月連続のプラス
- 15日 ○日本銀行, 12月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+3.6%, M3は同+3.1%, 広義流動性は同+3.5%
- 16日 ○日本銀行, 12月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+3.1%となり, 12か月連続のプラス
○東京商工リサーチ, 12月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は696件(前年比 $\Delta 1.9\%$)と2か月連続の前年比マイナス, 負債総額は3,975億円(同+131.6%), 倒産企業の従業員数は4,718人(同+18.6%), 上場企業倒産は0件
- 17日 ○内閣府, 11月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+5.7%と2か月連続の増加
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし, 前月から据置き
○米FRB, 12月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比+0.9%, 11月分は下方修正(前月比+0.2% \rightarrow $\Delta 0.1\%$), 10月分は上方修正(同+1.2% \rightarrow +1.8%)
- 18日 ○米商務省, 12月の住宅着工件数を発表
前月比 $\Delta 8.2\%$ の季調済前年率119.2万件
○中国国家统计局, 2017年10-12月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比+6.8%と前期(同+6.8%)と同率の伸び, 季調済前期比は+1.6%(前期は+1.8%)
- 19日 ○政府, 1月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は, 緩やかに回復している」とし, 7か月ぶりに上方修正
- 22日 ○政府, 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について閣議決定
- 23日 ○平成30年第1回経済財政諮問会議を開催
「中長期の経済財政の展望」, 「経済財政諮問会議の今年の検討課題」について議論
○日本銀行, 金融政策決定会合を開催(22日~)
以下のとおり決定(現状維持)
(1) 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)
短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用
長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう, 長期国債を買入れ
買入れ額は, 概ね現状程度の買入れペース(保有残高の増加額年間約80兆円)をめどとしつつ, 金利操作方針を実現するよう運営
(2) 資産買入れについては, 以下の方針を継続
①ETFおよびJ-REITについて, 保有残高が, それぞれ年間約6兆円, 年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れ
②CP等, 社債等について, それぞれ約2.2兆円, 約3.2兆円の残高を維持
また, 「貸出増加を支援するための資金供給」, 「成長基盤強化を支援するための資金供給」, 東日本大震災および熊本地震にかかると「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」等の措置について, 受付期間を1年間延長

(1 月 中)

- 日本銀行、2018年1月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)を発表
(基本的見解)
・景気の現状
「わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している」とし、前回2017年12月の判断を維持
・消費者物価(除く生鮮食品)
「前年比は、1%程度」と、前回2017年12月(0%台後半)から表現を変更
・「物価安定の目標」の達成時期
「2%程度に達する時期は、2019年度頃」とし、前回2017年10月から変更なし
(参考)
2017~2019年度の政策委員見通しの中央値
・実質GDP: 2017年度+1.9%, 2018年度+1.4%, 2019年度+0.7% (前回2017年10月時点の見通しは、2017年度+1.9%, 2018年度+1.4%, 2019年度+0.7%)
・CPI(コア): 2017年度+0.8%, 2018年度+1.4%, 2019年度+2.3% (前回2017年10月時点の見通しは、2017年度+0.8%, 2018年度+1.4%, 2019年度+2.3%)
(注) 2019年度のCPI(コア)の見通しは、消費税率が2019年10月に10%に引き上げられることを前提として作成
- 24日 ○財務省、12月の貿易統計(速報)を発表
輸出は自動車、鉄鋼等が増加し、前年比+9.3%の7兆3,021億円、輸入は原粗油、通信機等が増加し、同+14.9%の6兆9,431億円、貿易収支は3,590億円で7か月連続の黒字
- 米商務省、12月の中古住宅販売件数を発表
前月比△3.6%の季調済年率557万件
- 25日 ○米商務省、12月の新築住宅販売件数を発表
前月比△9.3%の季調済年率62.5万件
○欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催
以下のとおり決定
・政策金利の据置き
・資産買入れの現状維持
- 26日 ○総務省、12月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.9%と12か月連続のプラス
○米商務省、2017年10-12月期のGDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は前期比年率+2.6%
- 米商務省、12月の耐久財受注を発表
新規受注は前月比+2.9%、設備投資計画の先行指数とされるコア(航空機を除く)非国防資本財受注は前月比△0.3%
- 英政府統計局、2017年10-12月期のGDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は前期比+0.5%(年率+2.0%)
- 30日 ○総務省、12月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比△0.1%と3か月ぶりの減少
季調済前月比は△2.5%と2か月ぶりの減少
基調判断は「持ち直してきている」として据置き
- 総務省、12月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済)は2.8%と前月から0.1ポイント上昇
雇用者数(原数値)は5,863万人で前年比43万人の増加
完全失業者数(同)は174万人で前年比19万人の減少
- 厚生労働省、12月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.59倍となり、前月比0.03ポイント上昇
現在の雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進んでいる」として28か月連続の据置き
- 経済産業省、12月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+3.6%で2か月連続の増加、季調済前月比は+0.9%で2か月連続の増加
基調判断は「緩やかに持ち直している小売業販売」とし、前月から上方修正
- EU統計局、ユーロ圏の2017年10-12月期GDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は前期比+0.6%(年率+2.3%)となり、緩やかな成長が継続
- 仏国立統計経済研究所、2017年10-12月期のGDP(速報)を発表
実質GDP成長率は前期比+0.6%(年率+2.5%)となり、緩やかな成長が継続
- 31日 ○経済産業省、12月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比+2.7%となり前月から上昇、出荷は同+2.7%、在庫は同△0.4%
基調判断は「生産は持ち直している」とし、前月から据置き
- 国土交通省、12月の建築着工統計を発表
住宅着工総戸数(原数値)は、76,751戸(前年比△2.1%)と6か月連続の減少、季調済年率は93.6万戸(前月比△2.7%)
- FRB(米連邦準備制度理事会)、FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(30日~)
・政策金利の誘導目標レンジを据置き(1.25~1.50%)
・声明文において、物価の表現を上方修正したほか、今後も「緩やかな更なる利上げ(further gradual increases)」が見込まれることを示唆
- 中国国家统计局、1月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
総合指数は51.3ポイントと前月(51.6ポイント)から0.3ポイント低下、18か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを上回った
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,911.07(23日)
〃 最安値 1,836.71(31日)
日経平均株価(終値)
月間最高値 24,124.15円(23日)
〃 最安値 23,098.29円(31日)
東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
月間最高値 108.70円(31日)
〃 最安値 113.15円(5日)